

## 市の財政状況と行財政改革

現在、市の財政運営は厳しい状況にあります。その中にも、安心して暮らしている環境づくりを行い、多岐にわたる行政サービスの要望に応え、将来にわたり市民の皆さんが住み続けたいと思える東久留米市を目指し、さらなる改革・改善の取り組みを続けています。

そこで、歳入面、歳出面、財政調整基金の面などから、市の財政状況をお知らせします。

詳しくは財政課 ☎ 470・7706へ。

### 歳入の状況

歳入の状況は、図1が23年度、図2が10年前を表しています。

構成割合は、市税が5割近くを占めており、市の行政サービスを支えていることが分かります。この市税収入の約半分を、個人市民税が占めています。市税は10年前と比較すると、税制改正などにより増加したものの、少子高齢化や景気の低迷などを要因に、20年度(166億4502万円)をピークとして減少傾向にあります。

また、国の経済動向は回復傾向にあると言われていますが、まだまだ不透明な状況は続いており、景気回復の影響が市財政にまで波及していません。

一方で、10年前より歳入の総額は増えているので、財政的な問題は無いように見えます。しかし、使い道が限定され、

これが現状です。

そして、高齢化に伴う担税世の減少傾向は今後も続いていくことが見込まれ、市税収入の大幅な増加は期待できない状況です。

23年10月1日現在の65歳以上の人口は2万7235人で、市民全体の23・8%の割合となっています。市の推計では、26年度には3万2079人となり、その割合は約28%になると見込んでいます。

また、「自由に使えるお金」と言っても、この中から生活保護費など、法律などで決められている市が負担しなければならぬ経費や、ごみ処理のための経費、地域センターなどの各公共施設を維持するための経費、このほか国などからの借入金に対する返済など、毎年経常的に支出しなければならぬものが多くあります。

「自由に使えるお金」のうち、これらの経常的に支出する経費の占める割合が増加すると、財政の硬直化につながります。この硬直化がどの程度なのかを表す指標として、「経常収支比率」があります。これは、市の財政に「ゆとりがあるのか、ないのか」を判断するもので、100%に近づくほど「ゆとりがない」こととなります。市の同比率は、13年度決算時は90・2%であったものが、23年度決算時では96・1%となり、10年前と比べ5・9ポイント上昇しています。また都内26市の中では、下位から3番目に位置しています。

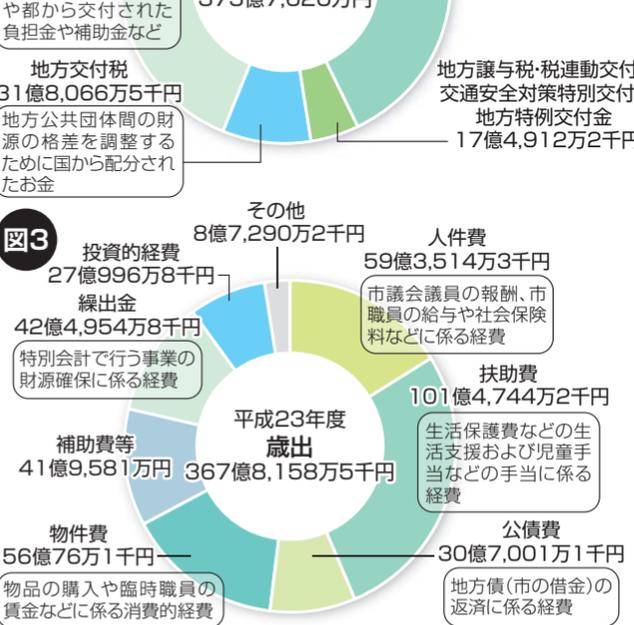
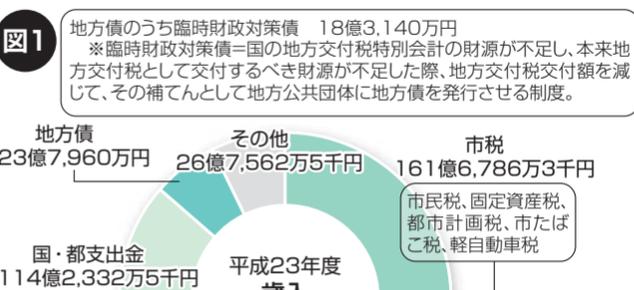
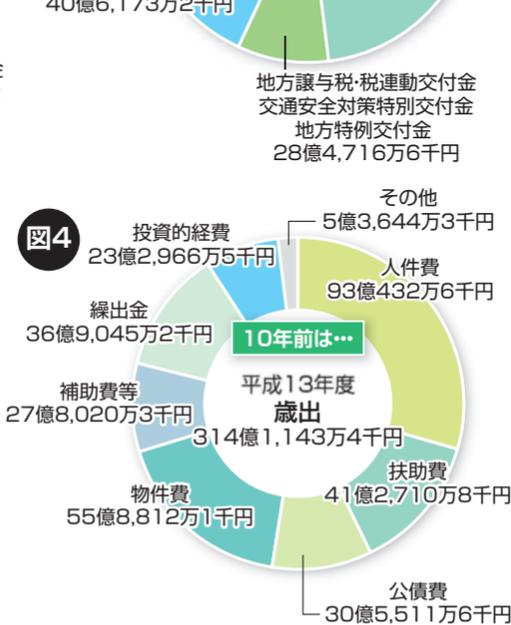
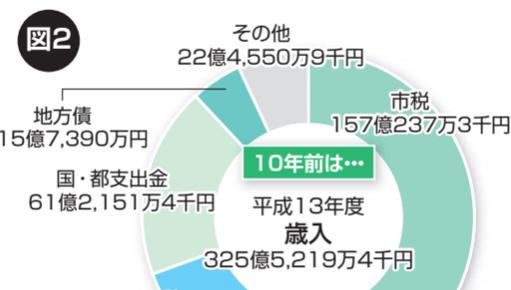
影響を受け、扶助費の増加傾向が顕著になっています。

また、繰出金も、扶助費と同様に今後の増加が懸念されています。繰出金とは、特別会計(一般会計から独立した経営管理が行われる会計)が安定した運営ができるように、一般会計から各種の事業資金へ支出するものです。特別会計の中でも国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の3会計は、高齢化などを背景にして年々増加しています。特に国民健康保険特別会計は、法律で定められている額を超えて一般会計で補っている状況もあり、市にとって大きな負担となっています。

「財政調整基金」は、市の歳入不足を補ったり、災害時など不測の事態に対応したりするためのものとして、重要な役割を持っています。家計に例えると、普通預金のようなものです。この基金の24年度末残高見込み(24年10月時点)は約13億円で、大規模な災害時に対応するための金額としては十分と言えません。

今後、24年度の決算によって生じる剰余金(入ってきたお金)と「支払ったお金」との差額(一定程度を積み立てることにしますが、大きく積み増すことは期待できません)。

### 基金の状況



### 安定した財政運営に向けて

歳入面では市税が減少し、歳出面では扶助費などの社会保障関連経費が増大し続け、市財政を圧迫している現状は、財政運営の大きな課題となっています。

こうした状況の中で、安定した財政運営に向け、財政面における目標を立て、取り組みを進めているところです。

具体的には、将来の財源不足や災害などに備えて「財政調整基金20億円の継続的な確保」を目標に、予算編成では多額の財政調整基金を経常的な経費に使わないよう努めています。

また、臨時財政対策債(図1中の※参照)の多額の発行は、公債費(返済するお金)が増加し、財政の硬直化にもつながることから、借り入れ抑制を図っています。

さらに、事業の実施のために借り入れる地方債と、臨時財政対策債の借入額とを合わせた金額が、公債費を超えないように管理を行い、毎年度支払う公債費の減少につながる取り組みを続けています。

しかし25年度予算においては、財政調整基金を約9億円取り崩し、さらに財産収入を約7億円歳入予算に組み入れて歳出とのバランスを取った状況となっております。今後、全庁的な認識のもと、より一層の行財政改革への取り組みが必要となつていきます。

財政状況の詳細については、毎年度決算分析を行い、まとめたものを市ホームページや市政情報コーナー(市役所2階)で公表しています。24年度決算の概要については、広報12月15日号で、お知らせする予定です。

### 行財政改革の取り組みについて

市税収入は、少子高齢化の進行などにより減少し、一方で社会保障関連経費は増え続け、市財政はとも厳しい状況にあります。

市では、自立した基礎自治体として、市民サービスの維持・向上を図り安定した市政運営を行うため、将来を見据えて不断の行財政改革を進めています。詳しくは行政管理課 ☎ 470・7704へ。

① 行政評価制度の活用

市では、14年度から行政評価制度を導入し、事務事業の価値を評価し、事務事業の廃止や、経費の抑制などに努めています。

評価に加えて、事務事業への総点検を実施し、事業の実施状況や必要性などを評価・検証し、事務事業の廃止や、経費の抑制などに努めています。

《今号の主な内容》

- ・新小学1年生対象の就学時健康診断を実施します 3面
- ・「村野家住宅」秋季特別見学会を実施します 4面
- ・25年度「お子さんに対する定期的予防接種」のご案内 8面

(2面につづく)